

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>*好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

好配当優良株
ジャパン・オープン

第47期（決算日：2024年1月25日）

第48期（決算日：2024年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第48期の決算を行いましたので、法令に基づいて第47期～第48期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第48期末における主な投資のポイント

当期間の国内株式市場は、米国の利上げ停止観測が強まったことや、国内金融政策の修正後も緩和的な金融環境が続くとの見方などが好感され、上昇しました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス

（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、研究開発の遅延などから業績下方修正を発表した医薬品に属する銘柄などの株価下落がマイナスに影響した一方、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請などから資本効率性への注目が高まるなか、株主還元強化を表明した化学、卸売業、建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は期間の初めに比べて上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みり騰落率	TOPIX500配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期(2022年1月25日)	21,480	100	△ 0.3	2,283.21	△ 4.5	96.8	—	1,903
40期(2022年4月25日)	21,534	100	0.7	2,285.90	0.1	95.2	—	1,910
41期(2022年7月25日)	22,641	100	5.6	2,367.90	3.6	96.7	—	2,137
42期(2022年10月25日)	22,751	100	0.9	2,344.99	△ 1.0	95.1	—	2,316
43期(2023年1月25日)	23,536	100	3.9	2,441.03	4.1	97.3	—	2,577
44期(2023年4月25日)	25,094	100	7.0	2,545.60	4.3	95.9	—	3,344
45期(2023年7月25日)	27,903	100	11.6	2,865.26	12.6	96.7	—	5,722
46期(2023年10月25日)	28,803	100	3.6	2,851.61	△ 0.5	96.0	—	7,620
47期(2024年1月25日)	31,435	100	9.5	3,212.22	12.6	97.1	—	8,993
48期(2024年4月25日)	33,448	100	6.7	3,418.46	6.4	96.7	—	9,292

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第47期	(期 首) 2023年10月25日	円 28,803	% —	2,851.61	% —	% 96.0	% —
	10月末	28,969	0.6	2,847.20	△ 0.2	95.4	—
	11月末	29,825	3.5	3,004.53	5.4	96.2	—
	12月末	29,848	3.6	2,994.79	5.0	96.0	—
	(期 末) 2024年1月25日	31,535	9.5	3,212.22	12.6	97.1	—
第48期	(期 首) 2024年1月25日	31,435	—	3,212.22	—	97.1	—
	1月末	31,691	0.8	3,237.40	0.8	97.2	—
	2月末	32,196	2.4	3,401.68	5.9	97.1	—
	3月末	34,191	8.8	3,553.60	10.6	95.9	—
	(期 末) 2024年4月25日	33,548	6.7	3,418.46	6.4	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第47期～第48期：2023年10月26日～2024年4月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第47期首	28,803円
第48期末	33,448円
既払分配金	200円
騰落率	16.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ16.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の利上げ停止観測が強まったことや、国内金融政策の修正後も緩和的な金融環境が続くとの見方などが好感され国内株式市場が上昇するなか、化学、卸売業、建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第47期～第48期：2023年10月26日～2024年4月25日

投資環境について

▶ 国内株式市況

**当期間の国内株式市場は、米国の利上げ停止観測が強まったことや、国内金融政策の修正後も緩和的な金融環境が続くと
の見方などが好感され、上昇しました。**

国内株式市場は、期間の初めから2023年末にかけては、物価上昇の鈍化期待などから米利上げ局面が終わったとの見方が強まったことが買い安心感につながり上昇したものの、日銀が大規模金融緩和策を早期に修正するとの見方が広まったことや、米利下げ期待の高まりなどを背景に円高・米ドル安が進行したことなどが上値を押さえました。

2024年に入ると、日本企業の資本効率の改善観測や、新NISA（少額投資非課

税制度）開始に伴う新規投資資金の流入期待のほか、円安・米ドル高の進行による輸出産業を中心とした業績拡大が期待され、国内株式市場は上値を追う展開となりました。3月半ばには、賃上げ機運の高まりなどを背景に日銀がマイナス金利の解除などを決定すると、政策修正を巡る不透明感が後退したことなどが好感されたほか、引き続き緩和的な金融環境とそれに伴う円安・ドル高基調が継続するとの見方などが買い安心感につながり国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化や半導体市場の軟化観測、日米の長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は上昇幅を縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対

象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2023年11月は、TOPIX500から除外されたリンテックを全株売却しました。

12月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げ等を目的に保有比率調整を実施し、TOYO TIREなどを新規に買い付け、オープンハウスグループなどを買い増した一方、荏原製作所などを全株売却し、ケースホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、卸売業、ゴム製品などの構成比率を引き上げ、銀行業、金属製品、

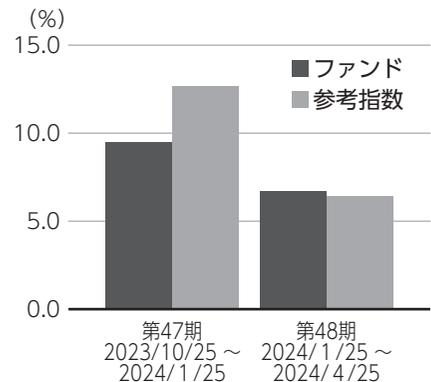
海運業などの構成比率を引き下げました。2024年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、太陽誘電などを新規に買い付け、ナブテスコなどを買い増した一方、三菱商事などを全株売却し、日本電信電話などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、医薬品、ガラス・土石製品などの構成比率を引き上げ、卸売業、銀行業、その他金融業などの構成比率を引き下げました。

第47期～第48期：2023/10/26～2024/4/25

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期 2023年10月26日～2024年1月25日	第48期 2024年1月26日～2024年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.317%)	100 (0.298%)
当期の収益	65	100
当期の収益以外	34	—
翌期繰越分配対象額	21,435	23,447

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2023年10月26日～2024年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第47期～第48期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	181	0.576	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(69)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	182	0.578	

作成期中の平均基準価額は、31,421円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

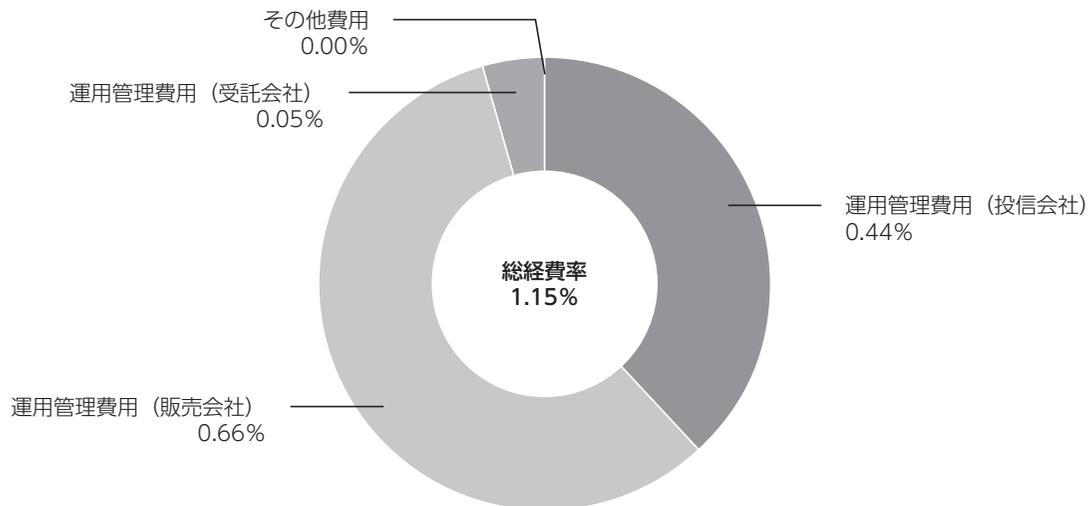
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月26日～2024年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第47期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 490,533	千円 1,573,288	千口 395,313	千円 1,315,492

○株式売買比率

(2023年10月26日～2024年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第47期～第48期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,003,262千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,469,099千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月26日～2024年4月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第47期～第48期		
	買 付 額	売 付 額	第48期末保有額
株式	百万円 55	百万円 247	百万円 188

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2024年4月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第46期末	第48期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ジャパン株式インカム	マザーファンド	2,576,432	2,671,652	9,244,987

○投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項	目	第48期末	
		評価額	比率
		千円	%
ジャパン株式インカム	マザーファンド	9,244,987	98.9
コール・ローン等、その他		101,688	1.1
投資信託財産総額		9,346,675	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末
	2024年1月25日現在	2024年4月25日現在
	円	円
(A) 資産	9,051,552,649	9,346,675,248
コール・ローン等	102,526,926	101,688,064
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	8,949,025,723	9,244,987,006
未収利息	—	178
(B) 負債	57,665,736	54,555,029
未払収益分配金	28,610,907	27,781,091
未払解約金	5,095,319	172,614
未払信託報酬	23,868,569	26,500,400
未払利息	36	—
その他未払費用	90,905	100,924
(C) 純資産総額(A-B)	8,993,886,913	9,292,120,219
元本	2,861,090,747	2,778,109,149
次期繰越損益金	6,132,796,166	6,514,011,070
(D) 受益権総口数	2,861,090,747口	2,778,109,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,435円	33,448円

○損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2023年10月26日～ 2024年1月25日	2024年1月26日～ 2024年4月25日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,569	7,458
受取利息	24	8,117
支払利息	△ 2,593	△ 659
(B) 有価証券売買損益	756,149,712	570,242,314
売買益	781,345,995	624,902,668
売買損	△ 25,196,283	△ 54,660,354
(C) 信託報酬等	△ 23,959,474	△ 26,601,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	732,187,669	543,648,448
(E) 前期繰越損益金	986,654,916	1,477,897,369
(F) 追加信託差損益金	4,442,564,488	4,520,246,344
(配当等相当額)	(4,139,564,630)	(4,186,297,440)
(売買損益相当額)	(302,999,858)	(333,948,904)
(G) 計(D+E+F)	6,161,407,073	6,541,792,161
(H) 収益分配金	△ 28,610,907	△ 27,781,091
次期繰越損益金(G+H)	6,132,796,166	6,514,011,070
追加信託差損益金	4,442,564,488	4,520,246,344
(配当等相当額)	(4,140,623,750)	(4,189,521,806)
(売買損益相当額)	(301,940,738)	(330,724,538)
分配準備積立金	1,690,231,678	1,993,764,726

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 2,645,775,500円
 作成期中追加設定元本額 709,170,358円
 作成期中一部解約元本額 576,836,709円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末3,3448円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年10月26日～ 2024年1月25日	2024年1月26日～ 2024年4月25日
費用控除後の配当等収益額	18,706,338円	120,701,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	713,481,331円	422,947,244円
収益調整金額	4,442,564,488円	4,520,246,344円
分配準備積立金額	986,654,916円	1,477,897,369円
当ファンドの分配対象収益額	6,161,407,073円	6,541,792,161円
1万円当たり収益分配対象額	21,535円	23,547円
1万円当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	28,610,907円	27,781,091円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第36期》決算日2024年1月9日

〔計算期間：2023年7月7日～2024年1月9日〕

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月9日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
32期(2022年1月6日)	20,882	2.5	2,404.33	3.5	97.0	—	4,477
33期(2022年7月6日)	21,465	2.8	2,260.69	△ 6.0	96.1	—	4,476
34期(2023年1月6日)	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—	4,831
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年7月6日	円	%		%	%	%
	27,982	—	2,856.84	—	97.0	—
7月末	28,930	3.4	2,912.20	1.9	95.7	—
8月末	29,540	5.6	2,920.91	2.2	96.1	—
9月末	30,280	8.2	2,936.82	2.8	94.3	—
10月末	29,608	5.8	2,847.20	△0.3	95.9	—
11月末	30,518	9.1	3,004.53	5.2	96.7	—
12月末	30,574	9.3	2,994.79	4.8	96.4	—
(期末) 2024年1月9日						
	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

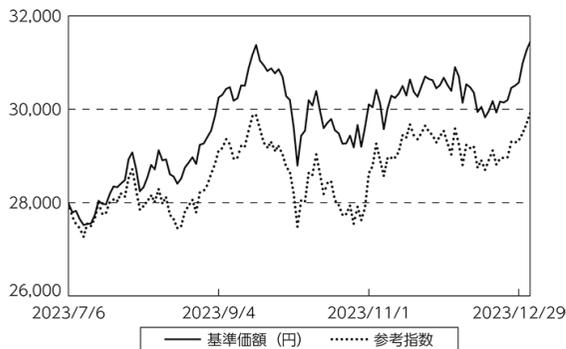
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する建設業、銀行業、化学などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、上昇しました。

- ・期間の初めから2023年10月末にかけては、企業の景況感改善や為替の円安・米ドル高進行などが好感され国内株式市場は上昇したのち、日銀の長期金利の変動幅拡大の容認以降に上昇した国内金利や、堅調な雇用情勢などを背景に上昇した米国金利など、日米の金利動向が重しとなり下落しました。この間、米政府の一部機関の閉鎖懸念や、地政学リスクの高まりなども先行き見通しの悪化につながり、国内株式市場の下落要因となりました。

11月から12月末にかけては、日銀が大規模な金融緩和策を早期に修正するとの見方が広まったことや、国内政治の不透明感が強まったことな

どが嫌気される場面もあったものの、米長期金利の上昇一服感などが好感されたほか、米利上げ局面の終了観測などが買い安心感につながり、国内株式市場は上値を追う展開となりました。2024年初から期間末にかけては、能登半島地震の経済への影響を警戒した売りをこなす一方、円安・米ドル高進行などを好感し、国内株式市場は上昇幅を拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2023年8月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げ及びリスク低減等を目的に保有比率調整を実施し、全国保証などを買い増した一方、ADEKAなどを全株売却し、ふくおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、その他金融業、不動産業、医薬品などの構成比率を引き上げ、銀行業、化学、保険業などの構成比率を引き下げました。

9月は、今期業績予想が赤字となった日本電気硝子を全株売却しました。

11月は、TOPIX500から除外されたリンテックを全株売却しました。

12月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げ等を目的に保有比率調整を実施し、TOYO TIREなどを新規に買い付け、オープンハウスグループなどを買い増した一方、荏原製作所などを全株売却し、ケーズホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、卸売業、ゴム製品などの構成比率を引き上げ、銀行業、金属製品、海運業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月7日～2024年1月9日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月7日～2024年1月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,776	5,142,364	1,338	2,682,837
		(219)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年7月7日～2024年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,825,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,274,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年7月7日～2024年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,142	百万円 154	% 3.0	百万円 2,682	百万円 -	% -

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 113	百万円 24	百万円 372

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2024年1月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (12.0%)				
ミライト・ワン	60.4	80.6	153,986	
コムシスホールディングス	38.6	—	—	
大林組	57.3	102.8	129,887	
長谷工コーポレーション	65.8	101.4	195,296	
住友林業	33.7	48.9	208,216	
大和ハウス工業	29.8	43.8	198,195	
積水ハウス	37.9	60.9	197,316	
エクシオグループ	40	59.1	186,756	
食料品 (1.8%)				
キリンホールディングス	52.4	88.3	184,944	
化学 (16.2%)				
日産化学	—	34.1	192,971	
東ソー	65.1	93.7	181,215	
エア・ウォーター	—	18.1	34,878	
三菱瓦斯化学	54	78.9	182,337	
三井化学	29.6	42.6	184,074	
ダイセル	90.4	129.8	187,171	
積水化学工業	54.4	87.8	184,555	
アイカ工業	35.7	54.8	189,005	
UBE	41.6	79.4	188,376	
日本化薬	79.4	136.6	186,595	
ADEKA	42.5	—	—	
医薬品 (1.7%)				
アステラス製薬	47	102.6	178,370	
小野薬品工業	18.2	—	—	
石油・石炭製品 (3.6%)				
ENEOSホールディングス	224.3	315.6	188,097	
コスモエネルギーホールディングス	26.3	32.7	195,644	
ゴム製品 (1.7%)				
TOYO TIRE	—	75.2	178,524	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	41.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.8%)				
大和工業	19	24.7	191,400	
金属製品 (—%)				
三和ホールディングス	64.8	—	—	
機械 (4.2%)				
F U J I	46.1	73.6	178,296	
ナブテスコ	—	23.8	68,329	
荏原製作所	17.1	—	—	
アマノ	36.5	57.8	197,618	
電気機器 (7.1%)				
ブラザー工業	52.4	—	—	
マブチモーター	28.3	79.4	190,401	
セイコーエプソン	49.6	83.9	180,888	
アンリツ	89.2	143.7	193,276	
カシオ計算機	90.4	147.6	182,433	
輸送用機器 (1.7%)				
トヨタ自動車	54.9	—	—	
テイ・エス テック	59.3	101	181,093	
その他製品 (—%)				
リンテック	47.4	—	—	
電気・ガス業 (1.8%)				
電源開発	51.1	80.3	192,438	
陸運業 (1.8%)				
山九	15	36.6	193,431	
海運業 (—%)				
商船三井	33.2	—	—	
情報・通信業 (5.0%)				
ネットワンシステムズ	—	65.1	155,589	
日本電信電話	662.7	1,065.9	186,639	
KDD I	24.4	39.9	183,380	
卸売業 (10.8%)				
伊藤忠商事	21.5	32.1	189,454	
長瀬産業	18.1	79.4	183,811	
豊田通商	16.7	22.5	197,707	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	22.9	34.2	185,535
三菱商事	17.9	80.1	184,430
オートバックスセブン	71.1	119.3	192,073
小売業 (2.5%)			
丸井グループ	44.9	78	190,554
ケーズホールディングス	87.3	56.6	76,636
銀行業 (7.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	196.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	114.2	147	185,146
三井住友トラスト・ホールディングス	21.6	66.2	189,001
三井住友フィナンシャルグループ	18.8	25.3	180,211
群馬銀行	49.8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	40.8	—	—
セブン銀行	384.9	614.4	184,565
保険業 (2.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	22.2	33.3	189,776
第一生命ホールディングス	24.1	—	—
T&Dホールディングス	—	23.5	54,473

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (9.2%)				
全国保証	1.2	36.9	200,182	
クレディセゾン	54.6	74.1	195,438	
東京センチュリー	11.5	124.8	195,624	
オリックス	44.8	68.3	187,620	
三菱HCキャピタル	139.2	191.2	187,758	
不動産業 (7.4%)				
ヒューリック	91.6	125.7	192,760	
野村不動産ホールディングス	31.2	51.2	200,140	
オープンハウスグループ	2.9	44.6	194,010	
東急不動産ホールディングス	140.8	—	—	
東京建物	62.4	87.8	189,999	
サービス業 (0.4%)				
カカコム	—	20.4	36,240	
ユー・エス・エス	9.2	—	—	
合 計	株数・金額	4,470	6,127	10,544,785
	銘柄数<比率>	69	60	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,544,785	% 96.5
コール・ローン等、その他	385,899	3.5
投資信託財産総額	10,930,684	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,930,684,778
コール・ローン等	363,772,728
株式(評価額)	10,544,785,000
未収配当金	22,127,050
(B) 負債	163
未払利息	163
(C) 純資産総額(A-B)	10,930,684,615
元本	3,476,796,720
次期繰越損益金	7,453,887,895
(D) 受益権総口数	3,476,796,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,439円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,626,976,276円
 期中追加設定元本額 1,193,842,696円
 期中一部解約元本額 344,022,252円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.1439円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	2,740,953,948円
日本配当追求株ファンド (価格変動抑制型)	735,842,772円
合計	3,476,796,720円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年7月7日～2024年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	161,079,585
受取配当金	161,141,610
受取利息	2,091
その他収益金	1,149
支払利息	△ 65,265
(B) 有価証券売買損益	955,049,805
売買益	1,048,804,413
売買損	△ 93,754,608
(C) 当期損益金(A+B)	1,116,129,390
(D) 前期繰越損益金	4,723,804,837
(E) 追加信託差損益金	2,299,854,967
(F) 解約差損益金	△ 685,901,299
(G) 計(C+D+E+F)	7,453,887,895
次期繰越損益金(G)	7,453,887,895

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。